

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		71,869,293	70,120,523	1,748,770	
地方債の現在高	一般会計 ①	39,217,931	39,712,024	△ 494,093	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	6,180	26,000	△ 19,820	利息分は対象外
	計 ②	6,180	26,000	△ 19,820	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	94,276	121,530	△ 27,254	
	病院事業会計	4,511,821	3,876,582	635,239	
	簡易水道事業特別会計	3,497,542	3,401,061	96,481	
	集落排水事業特別会計	1,832,633	1,825,432	7,201	
	公共下水道事業特別会計	17,806,053	16,174,308	1,631,745	
	浄化槽整備事業特別会計	701,406	567,788	133,618	
	工業用地造成事業特別会計	0	0	0	
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	71,543	35,413	36,130	
	介護サービス事業特別会計	18,317	17,179	1,138	
計 ③	28,533,591	26,019,293	2,514,298		
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	2,246	3,067	△ 821	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,612,528	4,762,069	△ 149,541	H30：613人、H29：620人
	特別職	29,787	17,431	12,356	
	組合積立金控除額	△ 532,970	△ 419,361	△ 113,609	
	計 ⑤	4,109,345	4,360,139	△ 250,794	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	//
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都市市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
計 ⑧	0	0	0		

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減	備 考
充当可能財源等		51,998,804	52,226,962	△ 228,158	
⑨～⑪の合計 B					
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	6,168,291	6,205,254	△ 36,963	
	土地開発基金	12,278	12,277	1	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	5,360	5,359	1	
	介護給付費準備基金	240,838	160,483	80,355	
	介護サービス事業基金	296	296	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,126	32,124	2	現金分のみ
	計 ⑨	6,459,189	6,415,793	43,396	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	292,078	343,676	△ 51,598	
	市営住宅使用料	339,332	366,348	△ 27,016	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない
	計 ⑩	631,410	710,024	△ 78,614	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	44,908,205	45,101,145	△ 192,940	
標準財政規模		20,081,573	20,131,639	△ 50,066	
C					
標準財政規模	標準税収入額等	6,488,804	6,408,388	80,416	
	普通交付税額	12,727,337	12,848,812	△ 121,475	
	臨時財政対策債	865,432	874,439	△ 9,007	
算入公債費		4,454,619	4,367,747	86,872	
D					
算入公債費	災害復旧費等	3,223,810	3,149,719	74,091	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	232,916	214,656	18,260	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	172,733	198,216	△ 25,483	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	603,984	576,065	27,919	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	8,352	8,352	0	
	密度補正により算入された準元利償還金	212,824	220,739	△ 7,915	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	$\frac{\alpha}{\beta}$	19,870,489	17,893,561	1,976,928	
<分母>	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	15,626,954	15,763,892	△ 136,938	
将来負担比率 (α/β)					127.1%	113.5%	13.6% 以内	